

表 1-10 25～29 歳女子にしめる「パートナーと同居していない」「婚姻」「同棲」割合の
国際比較 (%)

国	調査年	パートナー と同居して いない	婚姻	同棲 (consensual union)
ポーランド	1991	19	81	0
イタリア	1995/96	47	50	3
リトアニア	1994/95	23	74	3
ハンガリー	1992/93	20	76	4
スペイン	1995	37	58	5
ベルギー	1991/92	17	72	11
ラトヴィア	1995	30	59	11
ドイツ(東)	1992	25	63	12
エストニア	1994	24	60	14
ドイツ(西)	1992	37	49	14
スロベニア	1995	14	71	15
カナダ	19990	30	54	17
スイス	1994/95	27	53	20
オーストリア	1995/96	30	50	21
ニュージーランド	1995	30	49	21
ノルウェー	1988/89	23	56	22
フランス	1994	31	46	23
オランダ	1993	27	49	24
フィンランド	1989/90	27	48	25
スウェーデン	1992/93	28	41	31
日本	1987	32	68	0
日本	1992	42	58	0
日本	1997	50	50	0

出典: 岩澤(1999: 33)、Klijzing and Macura(1997: 889)

個票データ (1994 年 FFS と 1992 年の出生動向基本調査) を用いてフランスと日本におけるパートナーシップ形成について、Rallu and Kojima(2000)は、一人暮らし、友人がいる、同棲しているか親密なパートナーがいる、結婚しているという4つのカテゴリーを構成して、そのいずれに属するかに関連する要因を多項ロジスティック回帰と比例ハザードモデルによって分析している。教育水準が高い場合に日本の男女は婚姻関係に至る確率が低まるがフランスについては必ずしもそうではないこと、親と同居していた場合にフランス女性は婚姻関係に移行しやすいことなどが報告されている。

こうしたパートナーシップが形成されるタイミングについて知るために、既に引用したIacovou(2002)が提示している、1994年 ECHP と 1993年 PSID データによる「初パートナーシップ」年齢の中央値を見てみよう(表 1-11)。最も早いグループはやはりフィンランド、デンマークなどの北欧諸国グループであり、中央値は男性で 25 歳、女性で 22 歳程度である。遅いグループはここでも南欧諸国に多く、男性、女性ともに最も遅くパートナーシップに入るのはイタリアであり、男性で 30 歳、女性で 27 歳を超える。米国では、白人とヒスパニックに比べ黒人ではパートナーシップに入る年齢が高い傾向が見られる。日本では同棲が稀であることから、初パートナーシップはほぼ初婚に相当すると考えられるが、初パートナーシップの遅さという点で日本はイタリアなどに近いと考えられる。

表 1-11 パートナーシップに入った年齢の中央値 (1994 年 ECHP、1993 年 PSID)

	Men	Women
Finland	25.2	22.4
Denmark	25.4	22.2
Netherlands	26.1	23.2
United Kingdom	25.5	22.8
France	25.9	23.7
Belgium	26.3	24.1
Germany	27.8	23.9
Austria	27.6	23.8
Ireland	28.3	26.7
Greece	28.7	24.2
Portugal	28.2	24.9
Spain	29.0	26.5
Italy	30.3	27.4
United States (White)	24.3	21.9
United States (Black)	28.9	28.0
United States (Hispanic)	24.4	23.4

出典: Iacovou (2002), p.46

同棲や結婚をしていない若年者はどのような世帯に属しているのか。親世帯に暮らす人々の割合に関する知見を既に紹介したが、Iacovou(1998)は 1994 年 ECHP を用いて、EU 諸国における 20 代男女で、パートナーも子どもも持たない者の世帯構成について集計している (表 1-12)。表 12 は 20 代後半の男女についての集計であるが、アイルランドおよび南欧諸国においてはパートナーと同居しない男女の 8 から 9 割は親世帯に居住するのに対して、デンマークでは約 8 割、オランダでは 4 割強が単独で暮らすか、パートナー以外の人間と同居しているなど国による差異も小さくない。また、同表で「北」に分類された諸国では、男性よりも女性に単独世帯を形成する割合が高いことも興味深い。Iacovou(2002)は、同じデータを用いて、15~24 歳、25~34 歳の女性が拡大家族 extended family に暮らす割合を集計しているが、オーストリア、米国黒人とヒスパニックで拡大家族を形成する割合が高く、欧州の中では南欧が比較的高いことを指摘している。

表 1-12 EU 諸国におけるパートナーと子どもを持たない 25～29 歳男女の家族構成 (1994 年、ECHP)

	MEN AGED 25-29					WOMEN AGED 25-29				
	Single and childless as % of total age group	Still at home:nuclear family	Still at home:extended family	Left home:live alone	Left home:live with others	Single and childless as % of total age group	Still at home:nuclear family	Still at home:extended family	Left home:live alone	Left home:live with others
Denmark	43.7	17	0	78	5	25.7	11	0	86	3
Netherlands	46.4	56	0	42	2	24.6	20	1	78	4
UK	45.7	52	5	19	24	21.4	39	3	28	30
France	43.3	56	4	37	3	24.6	43	3	49	6
Luxembourg	48.4	60	8	26	6	27.7	55	0	38	7
Belgium	53.1	70	6	21	3	25.7	66	2	31	1
Ireland	60.7	71	6	14	9	38.4	68	3	9	20
Greece	71.4	75	12	9	4	36.7	66	13	15	7
Portugal	60.7	79	12	3	6	30.7	79	12	2	6
Spain	69.3	79	14	4	4	48.1	82	12	3	3
Italy	78.7	81	11	6	2	54.7	80	10	7	3
North	45.2	54	4	30	12	23.4	39	3	44	14
South	73.7	80	12	6	3	49.2	80	11	6	3

Iacovou (1998), p.14

欧州諸国の家族行動・家族構造を比較する分析では、「南/北」「南/中央/北」などのグルーピングがなされることが多いが (Reher 1998)、同じグループにまとめられる諸国の間にも違いは見られる。Billari 他(2000)は、共通して晩婚化や少子化が進んでいるスペインとイタリアについて、FFS データ個票に比例ハザードモデルを適用して、離家行動およびパートナーシップ形成に関連する要因を分析している。知見として、若い世代ほど離家によってパートナーシップなしの世帯を形成する確率が低まっているという点はイタリアとスペインに共通していること、婚姻による離家確率の低下については、スペインのほうがイタリアよりも急速な変化を経験したこと (この要因はスペインにおける社会体制の変化に求められている) などが報告されている。

また、Goldscheider(2000)は、米国 (1995 年の National Survey of Family Growth)、カナダ (1995 年の General Social Survey)、スウェーデン (1992 年 FFS) について、パートナー関係 (同棲または婚姻) の形成に影響を与える要因が世代によってどのように異なるのかについて、比例ハザードモデルを用いて推定している。主たる知見としては、いずれの国においても若い出生コホートのほうが最初のパートナー関係を同棲で始める確率が高まり、結婚のそれは低下しているが、その変化はスウェーデンよりもカナダで急速に進んだこと、教育水準が同棲・結婚の開始に与える効果については、高学歴 (大学以上) であることは米国では結婚の確率を高めていること、コホート別に推計した場合教育水準の効果は世代を下るごとに弱まっていることなどの興味深い結果が報告されている。

本章では詳しく紹介できないが、パートナーシップ形成や出産と女性の就労との関連に関する国際比較研究として、たとえば 1990 年代の Luxemburg Income Study データを用いて女性の就労に関連する要因の分析を行った Pettit と Hook(2002)によれば、オーストラリア、ベルギー、フランス、ドイツ、イタリア、オランダ、ポーランド、ロシア、アメリカでは、結婚している場合に女性の就労確率は低まる傾向にあるが、北欧諸国では逆に高まる傾向が見られるなどの、興味深い違いが見られる。経済環境が変化する中で、パートナーシップの多様化が女性の就労や家族の経済行動とどのような関連を持つのか、それが各国の社会政策のあり方によってどのような影響を受けるのかについて、さらに比較研究が蓄積されることが望まれる。

さて、こうしたパートナーシップ形態の多様性は、子どもを持ったときの若年者の家族形態にも反映されることになる。既に述べたように出生力、出生行動を直接扱った研究は本章では触れないが、子どもを持つ世帯の家族構成に関する研究を見ておきたい。

まず、Iacovou(2002)が1994年ECHPほかを用いて計算した、「同居する子どもができた」年齢（女性についてはほぼ母親になる年齢に当たるが、男性についてはパートナーの子どもとの同居開始を含む）の中央値について見てみよう（表1-13）。欧州については、女性についてフィンランドとポルトガルが同じ既に見た離家年齢やパートナーとの同居に関する地域的差異と比べると、同居する子どもができた年齢には、目立ったパターンが見られない。米国の女性は欧州の女性に比べて相対的に早く母親になる。同じ表における、男性と女性の年齢差は、カップルの年齢差と、女性がひとり親で子どもを持つことが多いかどうかに関係しており、北欧諸国や米国の黒人で見られる年齢差は後者に起因するとIacovouは指摘している。

表1-13 同居する子どもができた年齢の中央値（1994年ECHP、1993年PSID）

	Men	Women
Finland	30.8	25.4
Denmark	32.8	27.6
Netherlands	33.2	30.7
United Kingdom	32.4	27.5
France	29.8	26.6
Belgium	30.1	27.3
Germany	31.9	28.0
Austria	31.1	27.9
Ireland	30.5	27.2
Greece	31.0	26.4
Portugal	28.8	25.3
Spain	31.3	28.2
Italy	33.8	30.3
United States (White)	30.3	26.1
United States (Black)	34.8	20.7
United States (Hispanic)	30.6	23.5

出典:Iacovou(2002), p.46

先に見たようなパートナーシップにおける地域的多様性は、子どもを持つ若年者についても観察されるものである。やはりIacovou(2002)が示す集計を見てみよう（表1-14）。子どものいる女性の家族構成はたとえば英国やアイルランドでは2割以上の子どものいる女性がシングルで暮らす。同じ割合はギリシアなど南欧でははるかに小さい。このように相当の多様性が見られるが、Iacovouは、ほとんどの国で子どものいない女性の同棲割合に比べて母親の同棲割合は低い傾向があるが、たとえばドイツやオランダではその差が特に大きいなど、子どもを持つこととパートナーシップの形成との関連についても地域差が見られることを示唆している。

表 1-14 子どものいる 25～29 歳女性の家族構成

	Cohabiting	Married	Single
Finland	25.0	57.2	17.8
Denmark	38.5	43.1	18.4
Netherlands	5.1	85.3	9.2
United Kingdom	13.1	63.9	23.0
France	23.7	68.7	7.6
Belgium	10.7	83.3	6.0
Germany	7.0	81.0	12.1
Austria	16.8	74.4	8.8
Ireland	4.1	70.7	25.1
Greece	0.5	95.9	3.6
Portugal	3.9	87.4	8.7
Spain	5.6	88.2	6.2
Italy	0.7	92.9	6.3
United States (White)	6.6	83.8	11.8
United States (Black)	11.2	43.5	46.2
United States (Hispanic)	8.5	67.2	27.9

出典: Iacovou (2002), p.46

注: 米国については合計が100%にならないがそのまま掲載した。

では、子どもを持つことは、同棲から婚姻関係への移行にどのように影響しているのだろうか。この点について、20 から 45 歳女性に関する FFS データを用いた Kiernan (1999b) は、同棲関係にある男女が子どもをもうけた後に婚姻関係に移行するリスクを 9 カ国について比例ハザードモデルによって推定し、婚姻へ移行するリスクに関連する要因として、親の離婚経験が有意にリスクを低めるのはオーストリアのみであること、教会へ通う頻度が有意にリスクを高めるのはノルウェーとスウェーデンのみであるなど、諸説明変数と婚姻関係への移行リスクの関連は国による違いが少なからず見られることを指摘している。こうした違いが、それぞれの国がおかれた社会経済的、政策的文脈とどのように関連しているのかを明らかにすることが今後の研究では求められるだろう。

1.3 婚外出生とひとり親世帯

欧州諸国では、婚外子（結婚という関係の外部で生まれる子ども）の割合が増大している。福田 (2002) によれば、出生児数に占める婚外子の割合は、1970 年には相対的に高い国々でも 20% 以下であったが、その後の 30 年間で大きく増加し、1999 年にはスウェーデンやノルウェーなどの北欧諸国では生まれる子どもの二人に一人近くが婚外子である。また、Kiernan (2002) によれば、2000 年には旧東独地域のドイツでも 50% に達し、フランス、イギリスなどの北欧諸国以外の国々でも 40% を超えており、米国、アイルランド、オーストラリアでも 30% を上回っている。ともあれ、福田 (2002: 185) が指摘するように、欧州諸国のなかで最も低い国々と比べても、同じ割合が 2% にも達しない日本は、先進諸国の中でも婚外出生について固有の動向を示していると言えるだろう。

Kiernan (1999b ; 2001) によれば、こうした婚外出生の増大は同棲関係にある男女の間における出生の増大を意味しており、若いコーホートの間でも、ひとり親などのかたちでパートナーシップの外部で生まれる子どもが増えているというわけではない。FFS データを

分析した Andersson (2002) も、1980 年代後半から 1990 年代前半にかけて生まれた子どものうち、ひとり親の母親に生まれた子どもの割合は、最も高い東ドイツで 18% に及ぶが、多くの国では 1 割に満たないとしている。しかし、相対的に解消されやすい同棲関係（後述）において生まれる子どもが増大しているということは、結果的にその後のひとり親世帯の発生につながることになる。

こうした文脈において、近年欧州においては増大するひとり親世帯が注目を集めてきた。やや古いデータであるが、Kiernan 他 (1998) が行ったセンサスデータからの集計によれば、欧州のひとり親世帯は増大傾向にある（表 1-15）。ただし、表 15 に見るように、子どもがいる世帯に占めるひとり親世帯の割合も地域差が大きい。これについて福田 (2002: 186) は、1996 年の ECHP を用いて集計された、16 歳未満の子どものいる家族に占めるひとり親家族の割合を掲示しているが、それによれば、割合が最も高いのが英国やデンマークであり、ほぼ 5 家族に 1 家族がひとり親家族であるのに大して、ギリシア、スペイン、イタリア、ルクセンブルグでは 10 家族に 1 家族に満たない。こうした地域差は、子ども側に焦点を当てて集計した場合でも同様であり、扶養される子ども総数に占める、ひとり親家族に属する子どもの割合について Coleman and Chandola (1999: 55) が ECHP 1994 年データを用いて集計した結果によれば、ギリシア、スペイン、ルクセンブルグ、イタリア、ポルトガルは 3 から 5% 程度であるのに対して、デンマークと英国ではその値は 14% 程度であり、大きな差が見られる。

表 1-15 EC における 15 歳未満の子どものいる子どもがいるひとり親家族（扶養される子どもがいる家族に占める割合）

	1980/1	1990/1
Belgium	9.4	14.6
Denmark	18.1	20.8
Germany	9.8	15.4
Greece	4.4	5.7
Spain	5.4	7.9
France	8.3	10.7
Ireland	7.2	10.8
Italy	7.3	6.4
Luxemburg	9.1	12.2
Netherlands	7.9	12.2
Portugal	11.6	12.5
United Kingdom	13.7	16

出典: Kiernan et al. 1998: p.58 (table 2.19)

同じ 1996 年の ECHP 個票を用いた国際比較研究である Chambaz (2001) は、25 歳未満の子どものいるひとり親世帯の割合を独自に集計して比較している（表 1-16）。世帯についての定義は国や時代によって異なることが多く、既存統計を用いた国際比較は簡単ではないが、Chambaz は ECHP データの個票を用いて統一的な基準によって比較を行っており、「ひとり親世帯」などの用語を用いる場合に通常目を向けられやすい、独立した世帯を形成するひとり親家族だけでなく、他の世帯（ひとり親の親世帯が多いと思われる）に含まれるかたちで存在しているひとり親家族の割合も含めて集計している点が注目される。25 歳未

満の子どもがいる世帯のうちで、通常の意味でのひとり親家族の割合は、調査国全体の平均では12%であるが、その割合は5%のスペインからイギリスの22%までと大きな違いがある。さらに、他の世帯に含まれたひとり親家族について目を向けると、南欧諸国ではひとり親家族の少なくない割合が、独立した世帯を形成せず、他の世帯に含まれている。その割合はスペインでは4割以上、イタリア、ポルトガルでは3割近くに及んでいる。なおChambaz は、こうした国々について所得および社会保障給付に関する比較を行い、若く常勤の雇用労働についていないために貧しいひとり親家族が多い英国とアイルランドのような国々、同じく若い者が多いが公的な所得移転のために貧しいひとり親家族はほとんど見られない北欧諸国などのグループ化を行っている。

表 1-16 EU 諸国における 25 歳未満の子どもがいる世帯の割合 (1996 年)

	B	DK	D	EL	E	F	IRL	I	L	NL	A	P	FIN	UK	UE-14
子どもが1人のカップル	31	35	38	28	25	32	18	30	30	27	30	30	30	29	31
子どもが2人のカップル	32	35	33	40	34	33	26	35	34	41	36	32	32	31	34
子どもが3人以上のカップル	17	13	12	9	14	18	32	10	16	19	10	17	17	13	14
25歳以上の子どもがいるカップル	3	0	2	4	9	2	4	8	4	2	3	1	1	1	4
その他の世帯	2	1	3	9	10	2	4	6	8	0	9	1	1	2	4
分離したひとり親家族	15	14	13	7	5	13	12	7	7	10	10	19	19	22	12
「(他の世帯に)含まれた」ひとり親家族	1	0	1	2	4	1	3	3	2	0	2	0	0	1	2
すべてのひとり親家族	16	14	14	10	9	14	15	10	9	10	13	19	19	23	14
「(他の世帯に)含まれた」割合	8	1	4	25	43	4	21	29	21	3	17	3	3	5	12

出典: Chambaz 2001 p.660 (table 1)

こうした研究の知見をまつまでもなく、家族形態の多様化は、女性ひとり親世帯や高齢単身世帯などにみられるように、特定の家族形態に属する人々が経済的に剥奪された状態に陥りやすいという状況を生む可能性があることから、それを媒介する要因としての社会保障政策を視野に含めながら、国際比較によって明らかにしていく必要性があることを示唆していると言えるだろう。

1.4 パートナーシップの解消

先進諸国で離婚率が増大傾向にあることはよく知られている。離婚の増大が顕著になった 1970 年代から、欧州では離婚率の地域差が見られたとされているが (Pinnelli et al 2001)、Pinnelli 他によれば、1996 年の欧州諸国における合計離婚率を見ると、北欧諸国ではほとんど 50%に達しているのに対して、その他の西欧諸国では 30~40%前後、南欧諸国では 10 から 20%前後とかなりの地域差が観察される (それ以外の中欧、東欧は不規則なパターンを示すとされる)。コーホート別の推計でも、若年コーホートにおいて離婚が増大している傾向は共通して見られるが、その変化のスピードにも地域差が見られる (Klein and Kopp 2002)。FFS データを用いた研究では、婚姻よりも同棲の場合にその後 6 年以上経過した後に解消されるリスクははるかに大きいことが明らかにされているが (Pinnelli et al 2001)、既に見たような欧州における同棲の普及は、パートナーシップの解消が今後の家族行動の重要な焦点になるだろうことを示唆する。

個票データを用いたパートナーシップ解消に関する比較研究は、既に見てきた世帯形成行動に関するものほど多くないが、個票データを用いた近年の研究を紹介しよう。

Kiernan(2001)は FFS データを用いて、20 から 45 歳の女性について、第 1 子が生まれた

パートナーシップが3年後、5年後に解消される割合について生命表推定を行っているが、それによれば、子どもが生まれた時点で婚姻関係にあった場合は、5年後まで維持されている割合は9割を超えていたのに対して、婚姻に移行することなく続けられた同棲の場合は、同じ割合ははるかに低くなるとされる。多くの国では、途中から婚姻に移行した同棲は、継続して婚姻関係にあった場合と比較しても解消される割合はほとんど違いがないが、英国は例外（維持される割合が2割程度低い）をなしていたとされる。同棲と婚姻の解消リスクの違いを、子ども側から見たリスクとして推定した Andersson(2002)は、FFS データなどを用いて、子どもが1、3、9、15歳に達したときに親のパートナーシップが解消している割合を推定しているが、分析対象となった10数カ国のほとんどにおいて、同棲関係に生まれた子どもは関係の解消を経験するリスクが2倍以上高いとしている。

用いられているデータはやや古いが、Blossfeld 他(1995)は、スウェーデン(1981年の出生力調査)、西ドイツ(1985年のドイツ社会経済パネル調査の第二次調査)、イタリア(1983年の家族構造と家族行動の調査)データを用いて、パートナーシップの解消(事実上の解消。ただし西ドイツについては法的な離婚)に関する国際比較を行っている。主たる知見としては、パートナーシップが解消するリスクを三カ国で比較すると、結婚後のいずれの時点における解消リスクについてもスウェーデン、西ドイツ、イタリアの順に高かったこと、結婚年齢、婚前妊娠、出生パリティ、教育水準を統制した場合、若年コーホートほど解消リスクが高いのは西ドイツとスウェーデンだけであること、三ヶ国に共通して教育水準が高い場合に解消リスクは高まるが、その効果はイタリア、西ドイツ、スウェーデンの順で強いとされている。

同様にFFSデータに比例ハザードモデルを適用した Oláh(2000)は、スウェーデンとハンガリーの二国を比較している。それによれば、同棲関係は解消のリスクが高いことなどは両国に共通するが、スウェーデンでは親に離婚経験があることがパートナーシップの解消リスクを大きく高める要因であるのに対してハンガリーではその効果は女性のみに見られしかも弱いこと、第一子出産年齢が若い場合にリスクは高まるがその効果はハンガリーで顕著であること、などの興味深い相違が見られることも指摘している。

パートナーシップの解消後に形成される新しい家族(とりわけステップファミリー)に関する研究は相対的に少ないが、Prskawetz 他(2002)は、FFS データを用いて、1950年代に生まれた女性コーホートについて、35歳までにステップファミリーを経験した割合を推定している。それによれば、その割合が20%を超えるのは、東ドイツ、エストニア、ラトヴィアであり、15から20%の間にあるのがオーストリア、スロベニア、チェコスロバキア、ノルウェー、スウェーデンである。低い群では、イタリア、スペイン、ベルギーでは5%に満たない。同論文では、最初の同棲または婚姻関係で生まれた子どもがいる状態で35歳までに次のそれらを形成した女性の割合を計算している(表1-17)。南欧で低く、北欧で高く、西欧諸国はその中間にあるという傾向が見られるが、旧社会主義諸国の間では違いが大きいことが分かる。

表 1-17 35 歳までに 2 番目のパートナー関係に入ったときそれ以前の関係で生まれた子どもがいた女性の割合 (FFS, 1952-1959 コーホート)

North	FIN	7.6
	NOR	9.1
	SWE	11.4
West	AUT	7.8
	BEL	4.2
	FRA	7.3
	GER_W	6.1
	SUI	4.7
South	ITA	1.1
	SPA	2.4
Former socialist countries	CZE	12.6
	GER_E	12.1
	HUN	9.8
	POL	2.6
	SLO	5.1
	EST	19.5
	LAT	16.8
	LIT	7.0

2 家族関係

前節では主として若い世代の家族構造および家族行動について知見を概観したが、以下では家族内部および家族間に広がる家族関係についてなされた先行研究を概観する。夫婦関係(2-1)、親子関係(2-2)を扱うが、紙幅などの都合で重点は親子関係に置くこと、世代間の同別居関係も便宜上親子関係としてレビューしている。

2.1 夫婦関係

20 世紀後半から大幅に進んだ女性就労の拡大につれて、家族内部、とりわけ夫婦やパートナー間のジェンダー役割関係や勢力構造へ向けられる関心はますます強まってきた。こうした関心から、家族社会学や人口学の分野では家族内、特に夫婦間の役割分担や権力構造に焦点を当てた研究が行われてきたが、全国確率標本を用いた国際比較研究はそれほど多くない。この分野では、家事分業に関する研究(石井クンツ 2001; 岩井 2001)、家庭内の決定をめぐる権力構造に関する研究(Mason 1998)、結婚満足度(marital satisfaction)に関する研究(Kamo 1994; 賀茂 2001; 土倉 2001)、家族生活に関わる諸問題についての研究(Liao 1998; Yokoyama and Tsuya 1998)などが見られるが、紙幅の都合からここでは家事分業に関する研究を紹介するにとどめよう。

Tsuya と Bumpass (1998) は、日本、韓国、米国の 20~59 歳の有配偶女性を対象に、雇用労働と家事労働への時間配分に関する比較研究を行っている(用いられたデータはそれぞれ 1994 年の毎日新聞と日本大学による全国調査、1994 年の「韓国の生活の質に関する全国調査」、1987-88 年の第 1 次 NSFH である)。それによれば、日本では妻は夫の 10 倍以上の時間を、韓国と米国においては 5 倍近くの時間を家事労働に費やしている。また、いずれの国においても、妻の雇用労働時間が増大するとともに家事労働を含んだ全労働時間は線形に増加するが夫についてはそうではない。夫の家事労働分担割合を従属変数とした

多変量回帰分析によれば、妻が雇用労働に従事する場合夫の家事分担割合は増えるが、日本では妻がフルタイムで働く場合にのみ増大すること、夫のフルタイムでない場合に夫の家事労働分担割合が増大するという関連は日本では相対的に小さいこと、米国では妻の教育水準が高い場合に夫の分担割合が高まるが日本と韓国にはそうした関係は当てはまらない。

津谷 (2001) は、日米について、上記と同じデータを用いて、家事および育児への夫の参加を規定する要因について、より詳細なモデルによって分析している。分析では、夫の就業時間がフルタイム就業のそれに満たない場合、米国では夫の家事時間が増大するが日本についてはそうでないこと、妻の就業時間と年収が高い場合、米国の夫の育児時間は有意に増大するが、日本の夫のそれは変化しない、などの知見が得られている。

夫婦間の関係については、既に比較研究が見られる上記のような側面だけではなく、伴侶行動、情緒関係などの様々な次元について考察することが必要だと考えられるが、国際比較可能な測定を行うためには、異なる社会の間でも意味のある比較が可能な尺度を検討することが求められるだろう。

2.2 親子関係

最後に、親子関係に関する研究として、高齢者の居住に関する研究と交流関係に関する研究を中心に先行研究を概観する。親子の居住関係は、既に見た若年者の離家行動と重なる面もあるが、ここでは高齢の親世代と成人子との関係に着目した研究に触れたい。

まず、高齢者から見た子どもとの居住については、幾つかの比較研究がある。日本の総務庁 (現在は内閣府) の企画によって実施されてきた各国の 60 歳以上高齢者を対象にした国際調査 (日本以外は割当サンプルを用いている国を含むので注意を要する) はわが国ではよく知られているが、その 2001 年調査結果では、既婚の子どもと同居する高齢者の割合は、日本 25.2%、米国 1.4%、韓国 28.1%、ドイツ 2.6%、スウェーデン 1.8%であった (内閣府 2002)。同様の国際比較としては、OECD (1994 : 25) は 1990 年前後の主要国における高齢者が子ども (有配偶とは限らない) と同居する割合を掲載しているが、デンマーク 4%、フィンランド 14%、フランス 17%、西ドイツ 14%、イタリア 39%、オランダ 8%、ノルウェー 11%、スペイン 25~30%であり、欧米諸国の中では相対的に南欧で高いという傾向が見られる (Family Policies Study Center 1993)。

Bumpass (1994) は、日本の 1988 年の全国調査データおよび米国の 1987-88 年 NSFH データを用いて、25~64 歳の男女について、子ども側から見た親との同居を規定する要因について比較している。それによれば、調査時点で親と同居していた割合は日本では男性で 3 から 4 割前後であるのに対して米国では 1 から 3% と大きな違いが見られるが、米国については、親元から自立した後に親と同居した経験は 25% 程度が有しており、それは親が亡くなる直前に起こりやすいということ、日本における親との同居は、どちらかの親が亡くなること、都市規模、夫婦のきょうだい構成などとの関連が強く、特に妻方の親との同居は親の配偶状態との関連が強いなどの知見が得られている。また、Rindfuss と Kelly Raley (1998) は、1994 年の全国調査データを用いて、子ども側から見た親との同居を日米で比較した。それによれば、子どもが未婚であること、子どもの教育水準が低いことなどは日米に共通して親との同居確率を高めていたこと、加齢は米国の男女および日本の女性と親との同居確率を低めるが、日本の男性は加齢とともに親と同居する確率を高めていること、

などが指摘されている。

田渕(2001)は、1993年の全国家庭動向調査(厚生省人口問題研究所:当時)と米国のNSFH第2次調査の個票データを用いて、60歳以上高齢者からみた有配偶の子ども(子ども夫婦)と同居する確率を規定する要因について、ロジスティック回帰によって推定した。同居する割合は日本では40%程度であるのに対して米国では4%程度と大きな差が見られたが、同居を規定する要因については、日米どちらも配偶者のいない場合に同居しやすいなどの共通性と同時に、日本では子ども数が多いことが同居確率を高めるのに対して米国ではそうではないなどの違いが見られるなどの知見を得た。

1994年のEHPHを用いて、Iacovou(2000b)は子どもを持った経験がある65歳以上男女のなかで、調査時点で子どもと同居している者の割合を集計している(表1-18)。デンマークでは有配偶か否かにかかわらず3から5%程度しか同居していないが、ポルトガルやスペイン、イタリアでは有配偶でない男女は2人に1人以上が子どもと同居している。このように、高齢者の家族構成はEU諸国の中でも大きな多様性を示している。同じデータを用いて、配偶者のいない70歳以上女性の居住状態(ひとり暮らしかどうか)を規定する要因について、Iacovou(2000a)は、出産経験の有無別に、ひとり暮らしの割合を集計している(表1-19)。同表はひとり暮らしの割合を示しているが、子どものいるグループについては、それ以外のカテゴリのほとんどは「子どもとの同居」であり、子どものいないグループについては「その他の人々」との同居である。表から明らかなように、やはりここでもまた地域的差異は大きく、デンマークとオランダでは配偶者のいない70歳以上女性の90%以上が独居しているのに対して、南欧諸国では子どもと同居する割合のほうが高い。こうした地域差は、それほど明確ではないものの、子どものいない女性についても認められる。Iacovouは、同表の南欧諸国とオーストリア、アイルランドを南欧州、英国、ベルギー、ルクセンブルグ、フランスを北欧州とグルーピングして、それぞれのグループ別にプロビット回帰によってひとり暮らしの選択される確率に影響する要因を推定している。主たる知見として、子どものいるグループについては、北欧州では子どもの数が多いことは独居する確率を有意に低めるが南欧州では有意な効果がないこと、南欧州では健康状態が悪い場合に独居する確率は低い、北欧州では有意でないこと、離婚・別居を経験していることは北欧州では独居確率を低めるのに対して南欧州では高めること、などを報告している。

表 1-18 子どもと同居している 65 歳以上の男女の割合 (1994 年 ECHP)

	Women without partner	Women with partner	(N)	Men without partner	Men with partner	(N)
Denmark	3	4	443	3	5	535
Belgium	21	12	474	13	14	634
France	21	11	907	18	14	1204
UK	14	11	733	13	14	983
'North': average	18	11		15	14	
Ireland	46	33	508	42	43	588
Italy	52	35	803	51	46	964
Greece	48	24	966	39	33	1163
Spain	55	35	1256	52	39	1632
Portugal	61	36	723	58	42	918
'South': average	53	34		50	42	

出典: Iacovou(2000b)

表 1-19 EU 諸国における 70 歳以上女性のひとり暮らし割合

	子どもあり	子どもなし
デンマーク	95	95
オランダ	94	100
ベルギー	79	88
ルクセンブルグ	60	73
フランス	74	88
イギリス	85	88
ドイツ	77	80
オーストリア	70	73
アイルランド	58	64
イタリア	48	8
ギリシア	46	81
スペイン	38	47
ポルトガル	37	63

出典: Iacovou (2000), p.5

英国 (1994 年の British Retirement Survey) とイタリア (1995 年の Indagine Multiscopo sulle Famiglie) の個票データを用いて、高齢者から見た子どもとの居住関係を分析した Glaser and Tomassini (2000) によれば、両国における調査時点での子どもとの同居割合を見ると (表 1-20)、子どもと同居する割合はイタリアの方が高く、子どもが遠くに住む割合は英国のほうが高い。同論文における多項ロジスティック回帰による分析では、子ども数が多い場合に同居する割合が高まるなどの共通点も見られるが、死別した高齢者はイタリアでは同居する確率が有意に高いが英国では有意でないこと、教育水準が高い場合にイタリアでは同居よりも近居を選択する確率が高まるがイギリスではそうではないこと、などの興味深い相違が見出された。

表 1-20 英国とイタリアにおける 60～74 歳女性の子どもの居住関係

	英国1994	イタリア1995
子どもと同居	15.1	37.8
10マイル未満に居住	62.3	55.3
10マイル以上	22.7	6.9

出典: Glaser and Tomassini (2000: 733)

さて、以上は居住関係に焦点を当てた比較研究であるが、家族社会学や老年学の研究が明らかにしてきたように、高齢者が親族から受けるサポートやケアは必ずしも同居する親族によって供給されるとは限らない。こうした観点から、近年、単なる地理的な近接関係のみならず、世代間の実質的な交流、接触や、サポートの授受、ネットワークを捉えるべきだとする研究関心が強まってきている。幾つかの記述統計を見ると、前出の内閣府調査によれば、別居している子どもたち（2人以上いる場合には最も頻繁に接触している子ども）とどの程度頻繁に接触しているかという設問に対する回答は、日本 16.3%、米国 36.3%、韓国 12.11%、ドイツ 35.5%、スウェーデン 38.7%であった。同調査に含まれた集計では、日本と韓国を比較した場合、日本では同居子がいる場合に別居子との接触は抑制される傾向が見られたが、韓国についてはそうではなかったという興味深い知見を報告している（内閣府 2002）。また、1992年のEurobarometer No. 37.2の結果によれば、「毎日」家族と接触すると答えた高齢者の割合は、EC（当時）12カ国の平均では44%であったが、国による違いが大きく、イタリアで71%、ギリシアで65%であったのに対して、デンマークでは14%、オランダでは19%であった（Family Policies Studies Center 1993: 8）。

多変量解析を用いた研究として、前出のBumpass(1994)は、自分の親と接触する頻度を従属変数として、関連する要因の効果をロジスティック回帰によって推定している。報告されている知見は多いが、地理的距離が増すにつれて会う確率は低まることは日米に共通しているが、日本については親が別の子どもと同居している場合には男子が親と会う確率は低まる（ただし女子はそうではない）が、米国については当てはまらないなど、興味深い内容が見られる（この点に関して、第1回全国家庭動向調査データを用いて分析した新田目(2001)も同様の知見を日本について得ている）。RindfussとKelly Raley(1998)も同様の日米比較を行い、子ども数が多いことが親と会う確率を低めるという点は日米に共通するが、米国についてのみ、教育水準が高い男女は親と会う確率が低いという知見を得ている。また、第2次NSFHと第1回全国家庭動向調査を用いて、有配偶女性が実の親、義理の親に対して行う世話や手伝いの経験の有無について分析を行った平尾(2001)は、日米ともに義理の親よりも実の親に対する援助が多いこと、日米に共通して地理的距離の近さが援助経験の確率を高めていたが、日本については夫が長男であるかないかが義理の親への援助経験に対して強い関連を示したことなどが指摘されている。

上記の諸研究はいわゆる「後期親子関係」に関するものであるが、前期親子関係に関して個票データの分析を踏まえてなされた国際比較研究は少ない。今後は、世代間関係の長期にわたる発達の変化を視野に含んだ研究が必要であろう。

まとめに代えて

FFSやECHPのような、国際比較を主たる目的として設計された大規模標本調査は、本章で紹介したいいくつかの研究が示すように、様々な比較研究のベースとなるものであり、政

府が行う社会政策などによって家族構造や家族行動がこうむる影響がいかなるものであるかを計量的に示すことを可能にするという大きなメリットを持つ。日本国内では家族に関する多くの情報を含む公開個票データはまだ多くない上に、国際比較を念頭に置いて設計されていない調査である場合には、諸概念や測定方法における違いのために、比較を行ううえでの問題が生じやすいことを考えると、GGP プロジェクトのような国際比較調査が家族研究に対してもたらすメリットはきわめて大きいと考えられるだろう。

参考文献

- Aasve, A. et al., 2001, Leaving Home Ain't Easy: A Comparative Longitudinal Analysis of ECHP Data, MPIDR WP 2001-038.
- Andersson, G., 2002, Children's Experience of Family Disruption and Family Formation, *Demographic Research* 7(7)344-363.
- 新田目夏実, 2001, 高齢者支援ネットワークの日米比較: 特に別居子からの支援をめぐって, 石原編 200133-51.
- Billari, F.C. et al., 2000, Household and Union Formation in a Mediterranean Fashion: Italy and Spain, Paper presented at FFS Flagship Conference (Brussels, 29-31 May 2000).
- Billari, F.C. et al., 2001, Leaving Home in Europe: The Experience of Cohorts Born Around 1960, MPIDR WP 2001-14.
- Blossfeld, H. et al., 1995, Education, Modernization, and the Risk of Marriage Disruption in Sweden, West Germany, and Italy, in Mason and Jensen (eds.) 1995200-222.
- Bumpass, L., 1994, A Comparative Analysis of Coresidence and Contact with Parents in Japan and the United States, in Cho, L. and M. Yada (eds.), *Tradition and Change in the Asian Family*, Hawaii: East-West Center 221-246.
- Chambaz, C., 2001, Lone-Parent Families in Europe: A Variety of Economic and Social Circumstances, *Social Policy and Administration* 35(6)658-671.
- Coleman, D. and T. Chandola, 1999, Britain's Place in Europe's Population, in S. McRae (ed.), *Changing Britain: Families and Households in the 1990's*, Oxford University Press 37-67.
- Cordon, J. A. F., 1997, Youth residential independence and autonomy, *Journal of Family Issues* 18576-607.
- Corijn, M. and E. Klijzing (eds.), 2001, *Transitions to Adulthood in Europe*, Kluwer Academic Publishers.
- Family Policies Studies Center, 1993, *Older People in the European Community (Family Policies Studies Center Fact Series)*, London: Family Policies Studies Center.
- 福田亘孝, 2002, ヨーロッパの家族変動, 広田照幸編『<理想の家族>はどこにあるのか』教育開発研究所 (『教育研修』総合特集) 176-189.
- Glaser, K. and C. Tomassini, 2000, Proximity of Older Women to Their Children: A Comparison of Britain and Italy, *The Gerontologist* 40(6)729-737.

- Goldscheider, F., 2000, Determinants of Women's First Union Formation in the United States, Canada, and Sweden, Paper presented at FFS Flagship Conference (Brussels, 29-31 May 2000).
- 平尾桂子, 2001, 異世代間関係の日米比較: 親に対する世話や手伝いをめぐって, 石原編 200120-32.
- Iacovou, M., 1998, Young People in Europe: Two Models of Household Formation, ISER Working Papers 98-13.
- Iacovou, M., 2002, Regional differences in the transition to adulthood, ANNALS OF THE AMERICAN ACADEMY OF POLITICAL AND SOCIAL SCIENCE 58040-69 .
- Iacovou, M., 2000a, Health, Wealth and Progeny: Explaining the Living Arrangements of Older European Women, ISER Working Papers 2000-8.
- Iacovou, M., 2000b, The living arrangements of Elderly Europeans, ISER Working Papers 2000-9.
- 石原邦雄編, 2001, 公開個票データの活用による家族の国際比較の試み: 「全国家庭動向調査」(日本)と「NSFH」(米国), 平成8年度~10年度文部省科学研究費重点領域研究「ミクロ統計データ」公募研究班 成果報告書 .
- 石井クンツ昌子, 2001, 親族・友人ネットワークと夫の家事・育児参加の関係: 日本と米国の比較, 石原編 2001107-119.
- 岩井紀子, 2001, 高齢者層の夫婦における夫の家事参加: 夫婦の就業、健康状態、介護経験、性別役割分業観の影響, 石原編 2001120-157.
- 岩澤美帆, 1999, 1990年代における女子のパートナーシップ変容: '婚姻同居型' から '非婚非同居型' へ, 人口問題研究 55(2)19-38.
- Jensen, A., 1999, Partners and Parents in Europe: A Gender Divide, Comparative Social Research 181-29.
- Jones, G., 1995, Leaving Home, Open University Press..
- Kamo, Y., 1994, Determinants of Household Division of Labor in the United States and Japan, Journal of Family Issues 15(3)348-378.
- 賀茂美則, 2001, 結婚満足感の日米比較, 石原編 200178-90.
- Kaufmann, F. et al. (eds.), 2002, Family Life and Family Policies in Europe, Vol. 2, Oxford University Press.
- Kiernan, K., 2001, The Rise of Cohabitation and Childbearing Outside Marriage in Western Europe, International Journal of Law, Policy and the Family 151-21.
- Kiernan, K., 2000, European Perspectives on Union Formation, Linda Waite (ed.) The Ties That Bind, Aldine de Gruyter 40-58.
- Kiernan, K., 1999a, Cohabitation in Western Europe, Population Trends 9625-32.
- Kiernan, K., 1999b, Childbearing outside marriage in Western Europe, Population Trends 9811-20.
- Kiernan, K., 2002, Unmarried cohabitation and parenthood: here to stay? European perspectives, Paper presented at Conference on Public Policy and the Future of the Family (Syracuse Univ., October 25th 2002) <http://www-cpr.maxwell.syr.edu/moynihan-smeedingconference/kiernan.pdf>.

- Kiernan, K. et al., 1998, *Lone Motherhood in Twentieth-Century Britain*, Oxford University Press.
- Klein, T. and J. Kopp, 2002, *Divorce in Europe : A Cohort Perspective*, in Kaufmann et al (eds.) 149-174.
- Klijzing, E. and Macura, M., 1997, *Cohabitation and Extra-marital Childbearing: Early FFS Evidence*, International Population Conference: Beijing 1997 Vol. 2885-901.
- Lesthaeghe, R., 1995, *The Second Demographic Transition in Western Countries: An Interpretation*, in Mason et al (eds.) 1998:17-62.
- Liao, T. F., 1998, *Dealing with a Double Day: Role Strain Among Married Working Women in Japan and South Korea*, in Mason et al (eds.) 1998:137-154.
- Lucchini, M. e A. Schizzerotto, 2001, *Mutamenti nel tempo delle transizioni alla condizione adulta: un'analisi comparativa (Change in the timing of transitions to adulthood)*, Polis XV, n. 3431-451.
- Macura, M. et al., 2000, *Europe's Fertility and Partnerships: Selected Developments during the Last Ten Years*, Paper presented at FFS Flagship Conference (Brussels, 29-31 May 2000).
- Mason, K. O., 1998, *Wives' Economic Decision-Making Power in the Family: Five Asian Countries*, in Mason et al (eds.) 1998:105-133.
- Mason, K. O. and A-M. Jensen (eds.), 1985, *Gender and Family Change in Industrialized Countries*, Oxford: Clarendon Press.
- Mason, K. O., N. O. Tsuya and M. K. Choe (eds.), 1998, *The Changing Family in Comparative Perspective: Asia and the United States*, Hawaii: East-West Center.
- 内閣府, 2002, *高齢者の生活と意識 : 第5回国際比較調査報告書, ぎょうせい*.
- OECD, 1994, *Caring for Frail Elderly People: New Directions in Care*, Paris: OECD.
- Oláh, L.S., 2000, *Disruption of the First 'Parental Union' in Sweden and Hungary: Focusing on Policy and Gender Effects.*, Paper presented at FFS Flagship Conference (Brussels, 29-31 May 2000).
- "Pettit, B and J. Hook, 2002, *The Structure of Women's Employment in Comparative Perspective*, LIS WP N. 330 ."
- Pinnelli, A. et al., 2001, *Fertility and New Types of Households and Family Formation in Europe*, Council of Europe Publishing.
- Prskawetz, A. et al., 2002, *Pathways to Stepfamily Formation in Europe: Results from the FFS*, MPIDR WP 2002-046.
- Rallu, J.L. and H. Kojima, 2000, *Determinants of Non-Formation of Partnership: A French-Japanese Comparison*, Paper presented at FFS Flagship Conference (Brussels, 29-31 May 2000).
- Reher, D. S., 1998, *Family Ties in Western Europe: Persistent Contrasts*, Population and Development Review 24(2):203-234.
- Rindfuss, R.R. and R. Kelly Raley, 1998, *Intergenerational Contact in the United States and Japan*, in Mason et al (eds.) 1998:193-213.

- Suzuki, T., 2002, Leaving Home in Japan: Its Trends, Gender Differences, and Determinants, National Institute of Population and Social Security Research Working Paper Series (E) NO.15.
- 田淵六郎, 2001, 老親・成人子同居の規定要因: 日米比較を中心に, 石原編 20018-19.
- Tsuya, N. O. & L. L. Bumpass, 1998, Time Allocation Between Employment and Housework in Japan, South Korea, and the United States, in Mason et al (eds.) 199883-104.
- 津谷典子, 2001, 男性の家庭役割とジェンダー・システム: 日米比較の視点から, 阿藤誠・早瀬保子編『ジェンダーと人口問題』大明堂 167-210.
- Tuorto, D., 2002, Giovani adulti dentro e fuori la famiglia di origine, in Osservatorio nazionale sulle famiglie e le politiche locali di sostegno alle responsabilita' familiari (a cura di), Famiglie: mutamenti e politiche sociali vol. 1, Bologna: Il Mulino. 43-62.
- Yokoyama, E. and N. O Tsuya, 1998, Husbands' Drinking and Spouses' Well-Being in Japan and South Korea, in Mason et al (eds.) 1998155-172.
- Zeng., Y. et al., 1994, Leaving Parental Home: Census-based Estimates for China, Japan, South Korea, United States, France, and Sweden, Population Studies 48(1)65-80.

第2章 先進国における出生力と就業のあり方に関する国際比較

吉田 千鶴

1 はじめに

出生に対し女性の就業が与える影響については、多くの研究蓄積がある。しかし、1990年代に出生力が上昇した先進国と出生力が低水準のまま、あるいは低下し続けている先進国について、出生力に差異を生じた原因に、女性の就業のあり方が関連しているか、関連しているのならばどのような関係にあるのかという問題について、十分な研究があるとはいえない。

この点を検証するには、国ごとに異なる雇用システムの中で、出生と就業との関係がどのように変わりうるのかを検討する必要がある。出産して家庭生活に専念するか、就業に専念するか、家庭生活と就業の両立をするか、という女性にとっての選択問題は、将来のキャリアパスを視野に入れて決定される問題である。そして、出産のために離職することが将来の就業にあたえる影響は、その国の雇用システムに依存する。例えば、新規採用は新卒採用が中心で、いったん離職すると正社員としての働き方を実現することが困難であると予想されるような雇用システムの中では、離職が将来の働き方に与えるマイナスの影響は大きいと考えられる。逆に、正社員への再就職が容易であったり、再就職後に他の企業での職務経験や離職中の教育・訓練が昇進へ結びつくことが容易であったりすれば、出産による離職が将来の就業に与える影響は小さいと考えられる。

このように、就業と出生の関係は、雇用システムのあり方によって変化しうる。雇用システムは、労働法など法制度や産業発達の歴史などの条件のもとで、各国それぞれに形成されたものである。その違いを分析するには国際比較の必要が生じる。ところが、マイクロレベルにおける女性の就業経歴と出生タイミングとを国際比較できるデータは十分であるといえず、本プロジェクト（GGP）によって国際比較可能なマイクロレベルのデータ整備が進むことは、極めて意義深い。

本報告書は、近年の出生力と就業の関係の変化に関する国際比較研究について述べる。国際比較をする際、集計された国別のデータを使用することは意義があるが、マクロレベルの指標によって出生や就業について分析することには問題点もある。マクロレベルの出生率と就業の指標を使用することが、研究の結論にどのような影響を及ぼしうるかもあわせて検討する。

本報告の構成は、まず次の第2節で主要先進国の出生力変遷と経済理論について、第3節で先進国における出生力と女性労働力率との関係の変化について、第4節で出生力水準の指標としてTFRを使用することの問題点について、第5節で、雇用システムの国際比較研究と就業の指標として労働力率を使用することの問題点について、最後の第6節でまとめを述べる。

2 主要先進諸国の出生力変遷と経済理論

1980年までに主要先進諸国のTFRは、ブルガリアなどを除きほぼ一様に、2.0を下回る水準に低下している。その後、1980年代半ばごろにTFRが底をうち上昇に転じている国々、例えばアメリカ合衆国やデンマークなどや、TFRが依然として低下し続けている国々、例えば日本、イタリアなど、1980年代以降主要先進国における出生力の動向は様々なパターンを描いている。

2.1 出生力と静学的経済理論

主要先進諸国における1980年までの出生力低下について、経済学の理論サイドから、まず静学的なモデルによる次のような説明がなされている。第一に、経済発展によって家計の所得水準が向上したとき、夫婦の子供に対する需要は増大する。ただし、子供の数に対する需要から子供の質に対する需要へシフトしたとするものである(Becker and Lewis 1973)。第二に、育児時間が重要な要因であるとの指摘である。育児は極めて時間集約的な行動であり、育児時間の機会費用は子供のコストのうちで大きなウェートを占める(Becker 1965, Willis 1973)。すなわち、経済発展とともに家計収入が向上したとき、子供の数への需要から質への需要が変化し、同時に、経済発展による女性の賃金率向上が子供のコストを押し上げ、子供の需要を低下させた。このことが、先進諸国の出生力水準の低下をもたらしたと説明する。

この説明には、注意すべき点がある。経済学の理論から予想される女性の賃金率上昇が子供への需要に与える影響は、正負両方向の符号を持ちうる点である。女性の賃金率が出生に与える影響の経路について考えるには、夫婦の子供に対する需要を決定する重要な要因を整理する必要がある。理論モデルから、需要を決定する重要な要因として、①子供の価格と他の財・サービスの価格、②育児を主に担当する母親の賃金率、③家計所得、が挙げられる。

この②の要因にあたる女性の賃金率が与える負の影響は代替効果と呼ばれる。女性の賃金率が增大すると、育児時間の機会費用が大きく増大する。これは、子供の価格を他の財・サービスの価格と比べて相対的に増大させる。このことが、子供に対する需要を低下させる。②の要因が、①の要因を左右することを通じて、子供に対する需要に影響するものである。

また、女性の賃金率は、代替効果とは逆方向のプラスの影響を子供に対する需要に与える。それは、所得効果と呼ばれる。女性の賃金率増大は、家計所得を上昇させることを通じて、子供に対する需要を増大させる。ただし、この需要増大は子供の数または子供の質どちらも含んでいるので、子供数が増大するとは限らない。これは、②の要因が、③の要因を左右することを通じて、子供に対する需要に影響するものである。

この枠組みから、主要先進諸国のTFRが概ね1980年までに2.0を下回る水準に低下した変化は、次のように説明されている。女性の労働力率が高まり、女性が高賃金の熟練を要する職へ進出し、より高い賃金を受け取る女性が増えた。また、経済発展によって、女性の賃金率が上昇した。これらの変化がTFRに与える影響において、所得効果のプラスの影響を代替効果のマイナスの影響が上回り、その結果、TFRが減少したとの説明である。

2.2 先進国の出生力動向の差異と動学的経済理論

1980年代半ばごろから、主要先進国のなかで出生力が上昇に転ずる国が現れ始めたのは前述のとおりである。この変化が何に由来するのかについて、2つ観点がある。第一に、出生タイミングの観点である。何かの要因が、出生タイミングを遅らせた。これが、ピリオドの指標である TFR 減少として現れていた。しかし、タイミングを遅らせていた出生が始まると、TFR は上昇するというものである。第二に、女性の賃金率が出生力に対して持つ代替効果と所得効果の大小関係の観点である。労働市場の状況によって、女性の賃金率の所得効果が代替効果を上回るケースが現れたとするものである。

前者のアプローチのように出生タイミングを考えるには、静学的モデルでは不十分である。夫婦がライフサイクルにおいて、いつ子供を持ちたいと考えるかという動学的なモデルを援用する必要がある。そして、女性の賃金率が与える影響を考えるには、女性の就業を動学的な観点から捉えなおす必要がある。このとき重要になる点のひとつが、知識やスキルという人的資本の蓄積が将来の賃金率を左右するという観点である。ある時点で女性が労働力として労働市場に参加を開始すると、参加期間中に経験を積むことによって彼女の人的資本は高まる。これは、将来の賃金率を増大させる。逆に、出産などで労働市場から退出すると、退出期間中に彼女の知識や技能は陳腐化し、労働市場に再度参加した場合の賃金率を減少させる。

このような人的資本蓄積が女性の賃金率に影響するという観点を取り入れた動学的モデルでは、第一子の出生タイミングが遅れるのは次のような場合である (Hotz et al. 1997)。ライフサイクルの初期に人的資本を蓄積する機会費用が、子供の価値を上回る場合、または、子供を持つことから得られる限界効用を、母親の時間をレジャーに費やすことによって得られる限界効用が上回る場合である。

前者の場合では、すなわち、女性にとって、高い人的資本蓄積を必要とするより高い賃金の職への道が開かれるほど、初期に人的資本を蓄積する機会費用は増大するので、出生タイミングは遅くなるといえる。先進諸国では、女性に対して高い技能・知識を必要とする高賃金の職への道が拡大してきたとすれば、出生タイミングを遅らせる女性が増大したといえる。このように、理論モデルから女性の賃金率上昇は第一子出生タイミングを遅らせる影響を持つと予想される。

しかし、女性の賃金率上昇は、タイミングだけでなく子供数自体にも影響を及ぼす。もし、女性の賃金率上昇が出生タイミングを遅らせると同時に子供数を減少させる方向に影響するなら、TFR は減少したままで回復しない。従って、前述の2番目の観点、女性の賃金率の代替効果と所得効果の大小関係の検討が重要になる。

女性の賃金率が代替効果と所得効果をもつのは、動学的モデルでも静学的モデルと同様である。動学的モデルの特徴の一つは、ライフサイクルを通じた賃金の変動を明示的に取り入れている点であろう。女性が人的資本蓄積を蓄積してキャリアアップすることがより高い収入につながるようになること、すなわち、女性にとっての賃金プロファイルが急勾配になることは、子供のコストを増大させることを通じて、子供に対する需要を減少させる。ところが、ライフサイクルを通じた合計所得の増大は、子供に対する需要を増大させる。これら、代替効果と所得効果のどちらが上回るかは、理論から予想することは非常に困難である。この点については、実証研究を待つ必要がある。